様式第５－(ｲ)－⑪

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑪）

令和　　年　　月　　日

（あて先）北名古屋市長　殿

申 請 者
住　　所
氏　　名　　印
(名称及び代表者の氏名)
電話番号　（　　）　　－

私は、＿＿＿＿＿＿＿＿業(注2)を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、＿＿＿＿＿＿＿＿(注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

(ｲ)　最近１か月間の売上高等

主たる業種の減少率　　％（実績）

$\frac{B-A}{B} \times 100$　　全体の減少率　　％（実績）

Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等

主たる業種の売上高等　　円

全体の売上高等　　円

Ｂ：令和元年１２月の売上高等

主たる業種の売上高等　　円

全体の売上高等　　円

(ﾛ)　最近３か月間の売上高等の実績見込み

主たる業種の減少率　　％（実績見込）

$\frac{(B\times 3)-(A+C)}{B\times 3} \times 100$　　全体の減少率　　％（実績見込）

Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等

主たる業種の売上高等　　円

全体の売上高等　　円

(注 1)本様式は、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。
(注 2)主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。
(注 3)「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）
① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

北商第　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：認定日から起算して 30 日間

認定者名　　北名古屋市長　太田　　考則